

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (百万円)	141,179	116,219	122,786	130,717	140,511
経常利益 (百万円)	8,963	9,793	9,523	11,264	15,827
当期純利益 (百万円)	4,607	5,229	5,824	6,111	9,304
包括利益 (百万円)	-	-	4,564	6,600	12,601
純資産額 (百万円)	114,211	120,751	122,401	126,581	137,430
総資産額 (百万円)	183,411	186,920	184,302	187,137	194,258
1株当たり純資産額 (円)	1,584.94	1,675.56	1,739.18	1,815.92	1,970.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.33	73.04	82.86	87.75	133.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	87.68	133.37
自己資本比率 (%)	61.9	64.2	65.7	67.6	70.7
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	4.8	4.9	7.1
株価収益率 (倍)	12.1	14.5	11.2	11.6	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,625	9,296	10,761	11,642	15,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,025	19,896	2,357	1,771	4,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,710	86	9,820	8,438	9,224
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,185	13,816	12,332	17,289	19,265
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	7,749 (2,167)	7,703 (1,975)	8,680 (2,734)	8,723 (2,702)	9,331 (3,107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第68期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (百万円)	83,511	71,503	75,097	76,920	78,984
経常利益 (百万円)	3,660	6,146	5,741	6,958	10,230
当期純利益 (百万円)	1,853	3,781	3,372	4,503	6,641
資本金 (百万円)	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316
発行済株式総数 (株)	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892	70,239,892
純資産額 (百万円)	75,139	80,015	79,324	83,207	89,780
総資産額 (百万円)	141,135	146,581	140,077	141,586	143,979
1株当たり純資産額 (円)	1,049.33	1,117.55	1,138.91	1,193.92	1,287.50
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (11.00)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)	22.00 (8.00)	37.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.88	52.81	47.97	64.67	95.37
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	64.61	95.19
自己資本比率 (%)	53.2	54.6	56.6	58.7	62.3
自己資本利益率 (%)	2.4	4.9	4.2	5.5	7.7
株価収益率 (倍)	30.1	20.0	19.4	15.7	15.4
配当性向 (%)	77.3	36.0	43.8	34.0	38.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	3,404 (924)	3,425 (761)	3,274 (652)	3,117 (590)	3,112 (598)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第68期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和28年8月27日、株式会社日本梱包運搬社として創業し、昭和40年5月25日、株式の額面変更を目的として、昭和25年12月7日設立の東洋化成工業株式会社（昭和37年2月より事業活動を休止、昭和38年4月に株式会社日本梱包運搬社に商号変更）に吸収合併され、昭和43年10月1日、商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更し今日に至ったものであります。

設 立	昭和28年8月27日、陸上小運送及び運送取扱業、貨物自動車運送業、鉄道発着貨物取扱業、貨物荷造梱包作業請負、梱包資材販売及び損害保険代理業を目的とし、東京都中央区築地1丁目3番地に本社を設置し創業。
昭和28年	本社を東京都中央区入舟町2丁目4番地に移転。 一般小型自動車運送事業の免許を受け、運送を開始。
昭和30年	東京都中央区明石町8番地（現在は新住居表示により中央区明石町6番17号）に本社を移転。
昭和31年	二段積載車両を開発、社旗・社章を制定。
昭和34年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社（連結子会社）及び三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社（連結子会社）を買収。
昭和35年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社を株式会社名古屋梱包運搬社、三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社を株式会社日本陸送と商号変更。
昭和36年	株式を東京店頭登録し公開。
昭和39年	倉庫営業（三芳営業所）の許可を受ける。
昭和40年	同名の株式会社日本梱包運搬社に吸収合併。
昭和41年	群馬県邑楽郡大泉町に日本運輸株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年	商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更。
昭和45年	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年	埼玉県朝霞市に株式会社オートテック（連結子会社）を設立。
昭和48年	通関業の許可を受け、横浜営業所において営業を開始。
昭和49年	東京都板橋区に日輸商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和52年	埼玉県浦和市（現さいたま市）の株式会社東倉庫（連結子会社）を買収。
昭和53年	三重県鈴鹿市に株式会社テクニクスサービス（連結子会社）を設立。
昭和56年	奈良県磯城郡田原本町の日本梱包運輸株式会社（連結子会社）を買収。
昭和57年	栃木県芳賀郡芳賀町に株式会社オートテックジャパン（連結子会社）を設立。三段積載フルトレーラーを開発。
昭和63年	熊本県菊池郡菊陽町にコスモ技研株式会社（現株式会社ニッコン九州、連結子会社）を設立。
平成元年	米国オハイオ州シドニー市にNK PARTS INDUSTRIES, INC.（連結子会社）を設立。日本初の車両伸縮式トレーラーを開発。JR仕様の2段床昇降式専用コンテナ開発。
平成2年	株式会社名古屋梱包運搬社は商号を株式会社メイコンと変更。IATA代理店資格を取得し、国際航空貨物代理店業務を開始。
平成5年	埼玉県狭山市にエヌケイエンジニアリング株式会社（連結子会社）を設立。
平成6年	タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. LOGISTICS, LTD.（連結子会社）を設立。中国江蘇省南京市に南京日梱儲運実業有限公司（現日梱物流（中国）有限公司、連結子会社）を設立。
平成9年	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成12年	米国オハイオ州シドニー市にNK AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。港湾地区における拠点として、大黒ふ頭（横浜市鶴見区）に横浜営業所（大黒出張所）を開設。特別積み合わせ貨物運送認可取得。
平成16年	栃木営業所においてISO14001の認証を取得。米国オハイオ州シドニー市にNKA TRANSPORTATION, INC.（連結子会社）及びNKA LOGISTICS, INC.（連結子会社）を設立。
平成18年	ベトナム国ハノイ市にNIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.（連結子会社）を設立。新本社社屋を東京都中央区明石町6番17号（旧本社社屋敷地内）に竣工。東京都板橋区の菱自運輸株式会社（連結子会社）を買収。
平成20年	米国オハイオ州シドニー市にNKA CUSTOMS SERVICE, INC.（連結子会社）を設立。

- 平成22年 ブラジル国カンピーナス市にNK BRASIL LOGISTICA LTDA. (連結子会社)を設立。東京都江東区の中越テック株式会社(連結子会社)を買収。中越テック株式会社の買収に伴い、その子会社である北海道札幌市の札幌新聞輸送株式会社を連結子会社化。
- 平成23年 タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. TRANSPORT, LTD. (連結子会社)を設立。メキシコ国ハリスコ州エルサルト市にNKP MEXICO, S.A. DE C.V. (連結子会社)を設立。
- 平成25年 神奈川県足柄上郡開成町の株式会社信栄倉庫(連結子会社)を買収。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社45社で構成され、運送事業、倉庫事業、梱包事業、テスト事業を主な内容とし、更にこれらに附帯する業務を併せて行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

運送事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械等の輸送を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社32社が行っております。

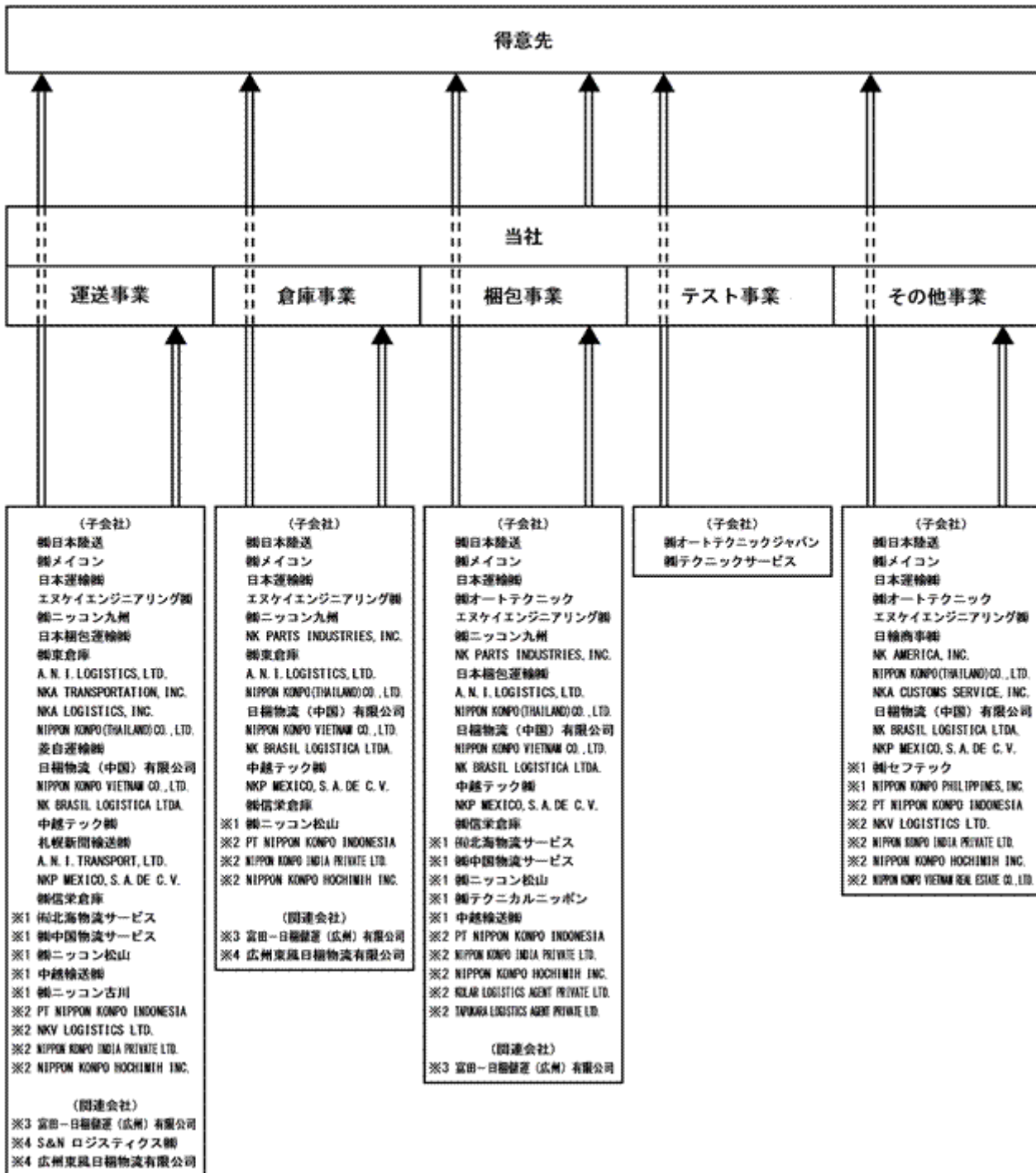
倉庫事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械等の保管を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社21社が行っております。

梱包事業 …… 流通加工・自動車部品等の納入代行・輸出梱包等を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社27社が行っております。

テスト事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・農業用機械等のテストを行っております。株式会社オートテックジャパンをはじめ関係会社2社が行っております。

その他事業 …… 通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理店業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社19社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本陸送	三重県 鈴鹿市	90	運送事業他	100	運送、倉庫及び梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
㈱メイコン	愛知県 小牧市	48	運送事業他	100	運送、倉庫及び梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
日本運輸(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	24	運送事業他	100	運送、倉庫及び梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、一部土地・建物を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
㈱オートテック	埼玉県 狭山市	32	梱包事業他	100	梱包事業において、当該業務の一部を委託しております。
㈱オートテック ジャパン	栃木県 芳賀郡 芳賀町	40	テスト事業	100	一部土地を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
エヌケイエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	50	梱包事業他	100	梱包事業等において当該業務の一部を委託・受託しております。
㈱ニッコン九州	熊本県 菊池郡 大津町	10	運送事業他	100	運送、倉庫及び梱包事業において、当社業務の一部を委託しております。又、一部建物を賃貸しております。
日本梱包運輸(株)	奈良県 磯城郡 田原本町	10	運送事業他	100	運送事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 17	梱包事業他	100	当社役員1名がその役員を兼任しております。
㈱東倉庫	埼玉県 さいたま市 桜区	40	運送事業他	100	運送及び倉庫事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
㈱テクニックサービス	三重県 鈴鹿市	20	テスト事業	100	-
日輪商事(株)	埼玉県 狭山市	24	その他事業他	100	その他事業において当該業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) A.N.I.LOGISTICS, LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 373	梱包事業他	99 (50)	当社役員1名がその役員を兼任 しております。又、資金の一部を 援助しております。
NK AMERICA, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 1	その他事業	100 (80)	主に通関業務において、当社業務 の一部を委託しております。又、 当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA TRANSPORTATION, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 200	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA LOGISTICS, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 5	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 340	その他事業他	99 (50)	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員1名がその役員を兼任し ております。又、資金の一部を援 助しております。
菱自運輸(株)	神奈川県 川崎市 高津区	48	運送事業	99	運送事業において、当社業務の一 部を委託しております。又、当社 役員2名がその役員を兼任して おります。又、資金の一部を援助 しております。
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 80	その他事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
日梱物流(中国)有限公司	中国江蘇省 南京市	百万元 58	その他事業他	100	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員2名がその役員を兼任し ております。又、資金の一部を援 助しております。
NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	百万ドン 64,338	運送事業他	100	資金の一部を援助しております。
NK BRASIL LOGISTICA LTDA.	ブラジル国 カンピーナ ス市	千BRL 2,722	運送事業他	100 (75)	-
中越テック(株)	東京都 江東区	96	運送事業他	100	運送事業において、当社業務の一 部を委託しております。又、当社 役員2名がその役員を兼任して おります。
札幌新聞輸送(株)	北海道 札幌市 西区	15	運送事業	94 (94)	-
A.N.I. TRANSPORT, LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 1	運送事業	99 (99)	当社役員1名がその役員を兼任 しております。
NKP MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ国 ハリスコ州 エルサルトル市	百万ペソ 111	運送事業他	100 (98)	-
(株)信栄倉庫	神奈川県 足柄上郡 開成町	75	倉庫事業他	100	-
(持分法適用関連会社) 富田 日梱儲運(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万元 28	運送事業他	30	当社役員1名がその役員を兼任 しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 及びA.N.I. LOGISTICS, LTD. は特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	2,726 (801)
倉庫事業	690 (215)
梱包事業	3,936 (1,979)
テスト事業	1,316 (5)
その他事業	207 (23)
全社共通	456 (84)
合計	9,331 (3,107)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,112 (598)	41.2	13.8	4,743

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	1,431 (273)
倉庫事業	506 (96)
梱包事業	935 (183)
その他事業	64 (12)
全社共通	176 (34)
合計	3,112 (598)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和35年6月に会社を単一とする同盟日本梱包運輸倉庫労働組合が結成され、全国交通運輸労働組合総連合に加盟しており、平成25年3月31日現在の組合員数は2,776名であります。連結子会社の中では、株式会社オートテックジャパンでオートテックジャパン労働組合が結成されており、全国本田労働組合連合会に加盟し、平成25年3月31日現在の組合員数は1,208名であります。菱自運輸株式会社では菱自運輸労働組合が結成されており、三菱自動車労働組合連合会に加盟し、平成25年3月31日現在の組合員数は105名であります。中越テック株式会社では、中越テック運送労働組合が結成されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加盟し、平成25年3月31日現在の組合員数は70名であります。また、株式会社日本陸送、株式会社メイコン、日本運輸株式会社の3社は、会社を単一とし、独立した労働組合を結成しており、平成25年3月31日現在の組合員数はそれぞれ、日本陸送労働組合251名、メイコン労働組合66名、日本運輸労働組合202名であります。以上のすべての会社及び組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみが続けており、労使関係は安定しております。

その他特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済対策への期待から円高の是正や株価の上昇等景気回復の兆しが見られるものの、欧州の財政危機や新興国の景気減速など先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、企業の生産活動の正常化や復興需要に伴い貨物量が回復してまいりましたが、円安による燃料価格の上昇や電気料金の値上げ等が懸念され、経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループの主要取引先である自動車業界は、エコカー補助金等の政策効果もあり、生産・販売が回復したことなどから、当社グループの売上高は前年同期比7.5%増の1,405億11百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより、前年同期比32.8%増の135億33百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比40.5%増の158億27百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が投資有価証券評価益や為替差益などにより前年同期比69.8%増の26億56百万円となり、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期比26.1%減の3億62百万円となったことによるものであります。

当期純利益につきましては、前年同期比52.2%増の93億4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

エコカー補助金の効果などにより、当社グループの主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が回復したことや、中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)の2社が当期から決算期を12月から3月に変更したことに伴い、当連結累計期間において15ヶ月分の財務諸表を連結したことなどにより、売上高は前年同期比7.3%増の704億65百万円となりました。営業利益は、増収効果や減価償却費の減少等により、前年同期比27.4%増の34億59百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の回復などにより、売上高は前年同期比13.9%増の205億81百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減等により前年同期比18.2%増の51億81百万円となりました。

梱包事業

当社グループの主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が回復したことなどにより、売上高は前年同期比3.7%増の338億52百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比45.6%増の29億34百万円となりました。

テスト事業

業務量の回復や新規業務の獲得により、売上高は前年同期比19.3%増の106億62百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化に伴い前年同期比156.6%増の10億26百万円となりました。

その他事業

前連結会計年度に連結子会社を清算したことに伴い、自動車の修理事業における収入が減少した結果、売上高は前年同期比7.7%減の49億49百万円となりました。営業利益は前年同期比75.0%増の6億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は192億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は150億34百万円となり、前連結会計年度に比べ33億92百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが59億74百万円増加し、税金等調整前当期純利益が38億26百万円増加した一方、減少要因として法人税等の支払額が26億88百万円増加し、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが23億13百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は42億77百万円となり、前連結会計年度に比べ60億49百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として有価証券の売却による収入が138億46百万円減少した一方、減少要因として有価証券の取得による支出が94億16百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は92億24百万円となり、前連結会計年度に比べ7億86百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として長期借入金の返済による支出が59億40百万円、社債の償還による支出が50億円増加した一方で、減少要因として長期借入れによる収入が99億49百万円増加したことによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
運送事業	70,465	50.2	7.3
倉庫事業	20,581	14.6	13.9
梱包事業	33,852	24.1	3.7
テスト事業	10,662	7.6	19.3
その他事業	4,949	3.5	7.7
合計	140,511	100.0	7.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,072	12.3	19,141	13.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、政府の経済対策による景気回復が期待されるものの、引続き欧州の財政問題や新興国経済の減速等が懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、燃料価格が更なる上昇傾向にある一方、顧客企業の物流コストの削減などの合理化が進み、かつ、質の高い運送サービスが求められ、厳しい経営環境が見込まれます。

このような中で、当社グループは、安全・コンプライアンスの推進を最優先としながら、質の高い物流サービスの提供に努めるとともに、「チャレンジングマインドで世界の成長を取り込もう」をスローガンに、得意領域の進化と拡大、海外ビジネス対応力や事業環境の変化に対する対応力の強化を進め、事業拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

(2) 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や為替相場が円安になったことなどを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの上昇により収益を圧迫することが考えられます。

(3) 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高1,405億11百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は135億33百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は158億27百万円（前年同期比40.5%増）、当期純利益は93億4百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は1,405億11百万円となりましたが、これをセグメントごとに分析すると、運送事業は中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)の2社が決算期の変更に伴い、当連結会計期間において15ヶ月分の財務諸表を連結したことにより704億65百万円（前年同期比7.3%増）、倉庫事業は205億81百万円（前年同期比13.9%増）、梱包事業は338億52百万円（前年同期比3.7%増）、テスト事業は106億62百万円（前年同期比19.3%増）となりました。一方で、その他事業は前連結会計年度に連結子会社であった(株)デボックスが清算結了したことなどにより49億49百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

営業費用の分析

当連結会計年度における営業費用の主要変動項目としては、国内外の業務量増加に伴う売上高の増加による各事業における営業費用の増加であり、原油価格の高止まりや円安による燃料費の上昇があった一方、減価償却費の減少がありました。

営業外損益の分析

営業外収益につきましては、為替差益や投資有価証券評価益が増加したことにより、26億56百万円（前年同期比69.8%増）となりました。営業外費用につきましては、支払利息の減少などにより、3億62百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

特別損益の分析

特別利益につきましては、負ののれん発生益の増加などにより、6億16百万円（前年同期比79.7%増）となりました。特別損失につきましては、減損損失や固定資産除却損の増加などにより16億48百万円（前年同期比158.5%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は546億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億43百万円、その他の中の短期貸付金が3億4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が5億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,396億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億99百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が42億23百万円、投資有価証券が19億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,942億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億21百万円増加いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は331億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ、116億10百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が99億円、支払手形及び買掛金が40億16百万円、短期借入金が27億82百万円それぞれ減少し、電子記録債務が41億23百万円増加したことによるものであります。固定負債は236億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億83百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が69億14百万円、繰延税金負債が8億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は568億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億27百万円減少いたしました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は1,374億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が21億58百万円、その他有価証券評価差額金が19億6百万円、為替換算調整勘定が13億円94百万円それぞれ増加し、自己株式が53億34百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は192億65百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

その主な資金の収入及び支出の分析は以下のとおりです。

当連結会計年度に得られた資金の主なものは次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は150億34百万円となりました。また、長期借入による収入が100億50百万円、短期借入による収入が56億56百万円でありました。

当連結会計年度に支出した資金の主なものは次のとおりであります。

社債の償還による支出が104億円、長期借入金の返済による支出が71億59百万円、有形固定資産の取得による支出が67億26百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業車両の新規取得、自社倉庫の拡大等を中心に、73億10百万円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 運送事業

運送事業用土地及び営業車両124台の新規取得、改造費用等により、合計27億86百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 倉庫事業

倉庫事業用土地及び茨城県東茨城郡茨城町、長野県千曲市の倉庫取得等により、合計20億28百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 梱包事業

梱包事業用土地及び自動車部品組立業務用設備、構内作業用フォークリフトの新規取得等により、合計17億55百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) テスト事業

テスト事業の設備投資の金額は、主に試験機器の購入によるものであり、合計2億5百万円となりました。

(5) その他事業

その他事業の設備投資の金額は、主に共用資産の取得によるものであり、合計5億34百万円となりました。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						リース資産	合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地					
						面積 (千㎡)	金額				
本社他 (東京都中央区他)	その他事業 全社	その他設備	2,131	90	86	469	7,287	79	9,674	223	
東京事業部 八千代営業所 (千葉県八千代市) 他7事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	988	149	13	66 (10)	2,765	-	3,917	358	
埼玉事業部 狭山ターミナル営業所 (埼玉県狭山市) 他5事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	3,938	213	31	175 (4)	3,518	-	7,702	527	
関東事業部 群馬営業所 (群馬県太田市) 他8事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	6,016	186	31	446 (88)	9,692	-	15,926	509	
東北事業部 東北営業所 (宮城県角田市) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	1,708	60	3	245	2,277	1	4,051	166	
中部事業部 鈴鹿センター営業所 (三重県鈴鹿市) 他11事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	6,223	356	48	675 (7)	11,852	1	18,482	738	
関西事業部 岡山営業所 (岡山県岡山市東区) 他11事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	2,503	65	7	201	5,619	-	8,196	277	
九州事業部 熊本センター営業所 (熊本県菊池郡大津 町) 他5事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	2,505	67	28	242	4,341	-	6,943	314	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
(株)日本陸送	伊賀営業所 (三重県伊 賀市) 他16事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	3,218	165	30	152 (107)	2,836	-	6,250	295
(株)メイコン	滋賀営業所 (滋賀県長 浜市) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	2,245	89	18	219 (50)	3,875	-	6,229	84
日本運輸(株)	館林営業所 (群馬県館 林市) 他12事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	1,578	145	11	243 (18)	3,961	-	5,697	235
(株)オートテ クニック ジャパン	テクニカル センター (栃木県芳 賀郡芳賀 町) 他4事業所	テスト事業	車両テス ト設備 事務所他	187	38	35	11 (25)	416	-	678	1,243
中越テック (株)	東京営業部 (東京都江 東区) 他15事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業	営業車輛 倉庫 荷捌き所 事務所他	1,127	179	64	48 (21)	1,473	18	2,864	243

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	本社 (米国 オハイオ州 シドニー市) 他1事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 機械据付 設備 事務所他	1,134	45	189	707	209	-	1,579	550

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 (外書)は、賃借中のものであります。
3 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 (東京都中央区他)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器	一式	4年から 6年間	8	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
和光営業所船津倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	250
北海道営業所札幌倉庫 (北海道札幌市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	104
東京営業所東雲1号倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	86
児玉営業所 神川倉庫 (埼玉県児玉郡神川町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	75
関東流通センター営業所 野木倉庫 (栃木県下都賀郡野木町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	66
三芳営業所鈴兼倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	63
狭山ターミナル営業所荒井倉庫 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	50

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
菱自運輸(株)	本社他 (神奈川県川崎市高津区)	運送事業 全社	車両運行管 理システム 等	一式	5年から 6年間	19	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
(株)日本陸送	関東営業所 (埼玉県川越市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	74
(株)メイコン	本社営業所 (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	77
日本運輸(株)	関東ロジスティック スセンター営業所 (群馬県太田市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	105

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
甲府出張所 (山梨県甲府市)	運送 倉庫 梱包	作業所新設	169	83	自己資金	2012年12月	2013年5月	-
小川営業所 (埼玉県比企郡小川町)	運送 倉庫 梱包	倉庫新設	914	523	自己資金	2013年1月	2013年5月	保管能力 0.3%増加
奈良営業所 (奈良県大和郡山市)	運送 倉庫 梱包	倉庫新設	747	109	自己資金	2013年2月	2013年9月	保管能力 0.3%増加
福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	倉庫 梱包	倉庫建替	960	-	自己資金	2013年8月	2014年3月	保管能力 0.3%増加
未定 (栃木県芳賀郡芳賀町)	テスト	作業所新設	2,076	13	自己資金	2013年6月	2014年3月	-
神戸営業所 (兵庫県神戸市)	運送 倉庫 梱包	土地取得	764	-	自己資金	2013年7月	2013年8月	-
神戸営業所 (兵庫県神戸市)	倉庫 梱包	倉庫新設	1,312	-	自己資金	2013年12月	2014年5月	保管能力 0.3%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加 能力
				総額	既支払額				
日本運輸(株)	関東ロジスティック スセンター営業所 (群馬県太田市)	運送 倉庫 梱包	倉庫新設	560	186	自己資金	2013年2月	2013年7月	保管能力 0.2%増加
(株)日本陸送	未定 (三重県鈴鹿市)	運送 倉庫 梱包	倉庫新設	800	-	自己資金	2013年6月	2013年10月	保管能力 0.4%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加 能力
				総額	既支払額				
A. N. I. LOGISTICS, LTD.	未定 (タイ国プラチンブ リ県)	運送 倉庫 梱包	土地取得	160	-	自己資金	2013年5月	2013年9月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,239,892	70,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	70,239,892	70,239,892	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	826	771
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,600(注)1	77,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月20日 至平成58年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 772 資本組入額 386	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役及び執行役員のおらずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成24年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	686	655
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,600(注)1	65,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月31日 至平成59年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 828 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額に準じて決定する。譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月25日 (注)	4,000,000	70,239,892	-	11,316	-	12,332

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	27	142	159	-	3,489	3,855	-
所有株式数 (単元)	-	183,817	9,603	131,131	253,208	-	124,109	701,868	53,092
所有株式数の 割合(%)	-	26.19	1.37	18.68	36.08	-	17.68	100.00	-

(注) 自己株式601,277株は、「個人その他」に6,012単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5 NT, UK	7,685	10.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,959	9.90
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリニューエスタ ックスエグゼンプテドペンシ ョンファンズ	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5 NT, UK	3,598	5.12
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	2,449	3.48
ザシルチェスターインターナ ショナルインベスターズイン ターナショナルパリュエクワイ ティートラスト	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA	2,301	3.27
黒岩恒雄	茨城県古河市	2,224	3.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,006	2.85
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,692	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,642	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,530	2.17
計	-	32,090	45.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,959千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,530千株

2 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート1、 タイムアンドライフビル5階
所有株式数	13,778,000株
株券等保有割合	18.56%
提出日	平成23年5月9日
報告義務発生日	平成23年5月2日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,585,600	695,856	-
単元未満株式	普通株式 53,092	-	-
発行済株式総数	70,239,892	-	-
総株主の議決権	-	695,856	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本梱包運輸倉庫 株式会社	東京都中央区 明石町6番17号	601,200	-	601,200	0.86
計	-	601,200	-	601,200	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(日本梱包運輸倉庫株式会社 2011年度新株予約権)

決議年月日	平成23年7月16日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(日本梱包運輸倉庫株式会社 2012年度新株予約権)

決議年月日	平成24年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
--------------------------	----

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	858	937,592
当期間における取得自己株式	87	133,994

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	5,335,496,692	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)3	200	195,250	8,600	11,471,329
保有自己株式数	601,277	-	592,764	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡しによる株式は含まれておりません。

3 当事業年度は、単元未満株式の売渡し請求による売渡しであります。また、当期間は、新株予約権の権利行使であります。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うこととあります。配当の支払回数等につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な利益還元ができるよう取締役会決議でも剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を行いました。

金額につきましては、年間における連結配当性向20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質強化等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績及び厳しい経営環境を総合的に勘案し、1株当たり37円（うち中間配当12円）の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は38.8%（当連結会計年度の連結配当性向は27.7%）となりました。

内部留保資金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成26年3月期以降における配当につきましては、株主の皆様により一層の利益還元を図るべく、連結配当性向30%を目途とすることといたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月2日 取締役会決議	835	12
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,740	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,450	1,187	1,128	1,018	1,539
最低（円）	690	771	693	695	868

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,023	1,036	1,017	1,297	1,379	1,539
最低（円）	910	909	941	1,030	1,217	1,314

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		黒岩 正勝	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 昭和56年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年11月 平成11年6月 平成15年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社鈴鹿センター営業所長 当社取締役 当社常務取締役 A.N.I. LOGISTICS, LTD. 社長 当社専務取締役 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長兼 社長 当社営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 (現在)	(注) 4	119
代表取締役 副社長執行 役員		黒岩 慶太	昭和31年7月10日生	昭和54年3月 昭和60年9月 平成元年5月 平成3年5月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 日本運輸㈱伊勢崎営業所長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員 (現在)	(注) 4	257
取締役 専務執行役員		長岡 敏巳	昭和31年1月21日生	昭和54年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成14年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社和光営業所長 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向 A.N.I. LOGISTICS, LTD. 社長 当社取締役 当社海外事業推進部長 当社KD営業部長 当社常務取締役 当社埼玉事業部長 当社国際営業部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在)	(注) 4	21
取締役 常務執行役員		加藤 善啓	昭和34年3月7日生	昭和59年3月 平成6年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社東京営業所長 当社大阪事務所副部長 当社第三営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社大阪事務所長 当社関西事業部長 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 4	30
取締役 常務執行役員	法務部長 兼 AEO管理 室長	栗栖 隆	昭和30年6月26日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年7月	当社入社 当社長野営業所長 当社狭山ターミナル営業所長 当社コンプライアンス指導部長 当社取締役 当社情報管理部長 当社人事部長 当社法務部長(現在) 当社取締役執行役員 当社AEO管理室長(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	輸送安全管理室長 兼 品質安全管理部長 兼 安全運転研修センター長	佐野 恭行	昭和32年6月25日生	昭和55年3月 平成4年9月 平成8年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年7月 平成24年9月	当社入社 当社梱包センター営業所長 当社群馬営業所長 当社勤労部次長 当社人事部長兼勤労部長 当社取締役 当社総務部長 当社社長室長 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現在) 当社輸送安全管理室長(現在) 当社品質安全管理部長(現在) 当社安全運転研修センター長(現在)	(注)4	18
取締役 執行役員	経理部長 兼 関係会社 管理部長	忖田 泰典	昭和34年3月9日生	昭和57年3月 平成9年11月 平成12年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社経理部次長 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向 当社経理部長(現在) 当社関係会社管理部長(現在) 当社執行役員(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	14
取締役		鈴木 隆	昭和26年4月21日生	昭和49年4月 昭和55年11月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年3月 平成4年5月 平成12年4月 平成22年11月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 五十鈴鋼材(株)(現五十鈴(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼社長(最高経営責任者)(現在) (株)メタルワン・サービスセンター・ホールディングス代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	-
常勤監査役		金子 和孝	昭和30年9月7日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 (株)オートテックジャパン常務取締役 当社経理部次長 当社関係会社管理部長 当社経営企画室長 当社監査役(現在)	(注)5	16
常勤監査役		桐竹 洋一	昭和32年1月3日生	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年6月	本田技研工業(株)入社 同社主幹 同社熊本製作所事業管理部長 同社日本営業本部営業人事室長 同社管理本部人事部所属 ホンダ企業年金基金常務理事 当社監査役(現在)	(注)5	5
常勤監査役		海野 克也	昭和33年9月16日生	昭和57年4月 平成4年8月 平成11年12月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行ブラッセル支店為替資金課長 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)海外地域部拠点・地域グループ主任調査役 三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司深セン支店長 同行国際コンプライアンス統括部長 当社監査役(現在)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		菊地 一郎	昭和23年10月1日生	昭和50年4月 昭和55年4月 平成6年6月	弁護士登録 菊地総合法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)6	15
計							526

- (注) 1 取締役のうち、鈴木隆は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、桐竹洋一、海野克也及び菊地一郎は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役黒岩慶太は代表取締役黒岩正勝の弟であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図り、経営の効率化を高めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は21名で、うち7名が取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	黒岩 正勝	A. N. I. LOGISTICS, LTD. 取締役会長、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長、 A. N. I. TRANSPORT, LTD. 取締役会長
副社長執行役員	黒岩 慶太	日本運輸㈱代表取締役会長、菱白運輸㈱代表取締役会長
専務執行役員	長岡 敏巳	エヌケイエンジニアリング㈱代表取締役社長、日梱物流(中国)有限公司董事長
常務執行役員	加藤 善啓	㈱東倉庫代表取締役社長、㈱信栄倉庫代表取締役会長
	栗栖 隆	法務部長 兼 AEO管理室長、㈱オートテック代表取締役社長
	佐野 恭行	輸送安全管理室長 兼 品質安全管理部長 兼 安全運転研修センター長、日輪商事㈱代表取締役社長
執行役員	忝田 泰典	経理部長 兼 関係会社管理部長
	岡本 賢二	NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長、NK AMERICA, INC. 会長、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 取締役社長、 NKP MEXICO, S.A. DE C.V. 取締役社長
	田澤 雅博	九州事業部長、㈱ニッコン九州代表取締役社長
	深海 隆	日梱物流(中国)有限公司総経理
	杉本 直彦	
	中江 忠孝	中部事業部長
	阿邊 隆司	関西事業部長 兼 大阪事務所長 兼 第三営業部長
	川口 敏昭	東北事業部長 兼 第四営業部長
	齋藤 清市	A. N. I. LOGISTICS, LTD. 取締役社長、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長、 A. N. I. TRANSPORT, LTD. 取締役社長
	大岡 誠司	東京事業部長 兼 梱包営業部長

役名	氏名	職名
執行役員	江原 勝雅	埼玉事業部長 兼 物流企画室長
	川野 憲司	
	谷口 彰	国際営業部長
	草野 俊正	NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.取締役会長
	橋本 澄人	関東事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は、物流に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、経営の健全性、遵法性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、取引先等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期的に成長を継続し、企業価値を向上させていくことが重要と考え、企業活動を律する枠組み（コーポレート・ガバナンス）の環境整備とそれを有効に機能させるため、組織体制の整備・強化を行い、企業活動の透明性の確保に努めております。

内部統制の仕組みは、事業の健全性を守るための施策として、「行動指針」を制定し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備しております。

こうした事業活動を行うことによって、お客様・株主様・その他の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与したいと考えております。

経営管理機構としては取締役会・監査役会・会計監査人を設置しております。また、執行役員制度の導入や内部監査部門の設置によりコーポレートガバナンスを構築しております。

取締役会は、取締役は8名で構成（うち社外取締役1名）し、取締役の任期を1年とし、重要事項の決済を目的とした定例取締役会を毎月1回、重要決定事項の意思決定の迅速化を目的として常務会（経営戦略会議）を毎月1回、報告及び情報交換等を目的とした執行役員会を月2回開催し、監督機能強化、審議・報告事項の充実、機動的な意思決定ができる体制としております。また、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図り、経営の効率化を高めるとともに、コーポレートガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入しております。

監査役会は、監査役4名で構成（うち社外監査役を3名）し、監査役会及び監査役ミーティングを開催し、その独立性や機能強化を図り、「監査役会規則」「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に沿った監査体制としております。また、監査役会については、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び各部門長等からの個別ヒアリング、また国内及び海外事業所の業務監査・報告等を通して、取締役の職務執行について十分監視できる体制としております。

当社は、社外からのチェックという観点から、社外取締役1名及び社外監査役3名を含む監査役4名から構成される監査役会による監査を実施しており、社内とは独立した機関として十分に機能する体制を整えております。従って、現在、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できていると考えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が定める「日梱グループ基本理念」及び「日梱グループ行動指針」に従い、法令及び定款を順守するとともに、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を醸成するため、取締役自らによる率先垂範と従業員への周知徹底に取り組む。

当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンスに関する諸施策については、これを法務部に一元的に主管させ、コンプライアンス体制及び内部統制の整備や推進活動を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス推進委員会、法務部及び各部門の責任者を中心に運営する。

コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに関する社内規程に沿って、日梱グループ全体におけるコンプライアンスに関する重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。また、必要に応じて取締役会に報告、助言を行う。

法務部は、コンプライアンス推進委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画、推進を担当する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議書その他の取締役の職務執行に係る情報は、社内規程（文書・情報の保管・管理に関する諸規程）を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。

上記社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、情報セキュリティポリシーの制定、情報の保存・管理のための組織の制定と必要な権限の付与、情報の漏えい、滅失又は紛失時の対応方法の制定を含む。

八．損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社は、日梱グループ全体のリスク管理を体系的に実施するために「リスク管理規程」を定める。

当社は、その運用にあたって、リスク管理委員会を設置の上、リスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。

リスク管理委員会は、日梱グループ全体で予見されるリスクの識別・分析・評価、企業戦略と整合性を持ち経営環境の変化への対応力を備えたリスク管理、その具体的な計画の策定、リスク管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。

リスク管理委員会は、定期的に日梱グループのリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会（経営戦略会議）において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。

当社は、取締役の職務分掌、各部門の職務分掌・権限の付与に際しては、取締役の職務執行の効率性を確保する。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

日梱グループは、健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。この目的を達成するため、日梱グループは、平成19年10月に制定した「日梱グループ行動指針」を全従業員が一丸となって実践する。

当社は、コンプライアンス等に関する情報の通報のため、「コンプライアンス ホットライン（社内外からの通報制度）」を設置する。コンプライアンス推進委員会は、同ホットラインで通報された案件を審議し、適正な対応を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。

へ．当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。

子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。

子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。

当社は、親会社である当社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制、また、親会社が不当な行為を子会社に指示してきたときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。

当社は、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人を置く。

チ．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。

当社は、補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役の事前の同意を得る。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握するため、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に出席することができ、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧することができる。

監査役に定期的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

経営・事業の遂行状況、財務状況

内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む。）

リスク及びリスク管理の状況

コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等

監査役に臨時的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

会社に著しい損害・被害・信用の低下、業績へ影響を及ぼす恐れのある事実
取締役の職務執行に関して不正の行為、法令、定款に違反する重大な事実
内部通報制度に基づき通報された事実
当局検査、外部監査の結果
当局から受けた行政処分等
重要な会計方針の変更、会計基準等の制定（改廃）
業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実
その他、監査役（会）が必要に応じて報告を求める事項

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当社の経営方針を説明するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務を遂行するにあたり、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が監査を実施するにあたり必要な場合には、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

日梱グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる暴力団等の反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備し、反社会的勢力とは、組織全体として対応し、毅然とした態度で臨み、取引関係を含めて一切の関係をもたない。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

日梱グループは、反社会的勢力排除に向け、各総務部を対応部署とし、平素から、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な関係を構築し、情報交換、各種研修への参加等により連携強化を図る。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

イ．内部監査・監査役監査の組織・人員・手続

内部監査については、専従者7名（内1名は経理部経験者）で構成される業務監査室が担当し、社内全部門における組織運営及び業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているか否かを調査・評価しております。その調査方法としては、実地調査を原則とし、必要に応じて関係部門からの意見も聴取しております。また、指摘事項の改善がなされたかの確認についてのフォローも行っており適正な内部監査に努めております。

監査役の監査活動については、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っており、その監査内容については、社長・担当取締役及び部門長へ業務監査調書等及び口頭により報告、意見及び助言を行っております。また、役員ミーティングへ出席の際には、主要な監査指摘事項等について発言を行い、出席取締役に監査内容の周知徹底を図っております。

ロ．会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：小野友之、栗栖孝彰

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 8名

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額を限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と会計監査人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役について

イ．当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社と会社の社外取締役又は社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役1名を選任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

鈴木隆氏が在籍しております五十鈴(株)及び(株)メタルワン・サービスセンター・ホールディングスと当社の間に取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる恐れは無いと判断します。

また、同氏は、当社の取締役に就かれて、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般に助言をいただくとともに、当社の論理に捉われず、独立性をもって客観的な視点で経営を監視していただくことにより、取締役会の透明性の向上と監督機能の強化に繋がるものと当社は判断し、社外取締役として選任しております。

当社は、社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係はありません。

桐竹洋一氏が過去在籍しておりました本田技研工業(株)は、当社の取引先であります。同社の当社に対する持株比率は3.4%であり、また、同社への売上高は当社グループの売上高の13.6%であることから取引依存度は突出しておらず、同社の意向により当社に影響を及ぼすことは無く、一般株主と利益相反の生じる恐れは無いと判断します。また、同氏は、当社の監査役に就かれて、取引先(製造業)出身者として、人事・労務・事業管理全般の他、海外現地法人の事業及び管理業務全般に於ける豊富な経験を活かして、代表取締役を中心とした取締役陣から独立した立場での監督機能として、株主等から期待されている役割を十分に果たすことができると当社は判断し、社外監査役として選任しております。

海野克也氏が過去在籍しておりました(株)三菱東京UFJ銀行は、当社の取引銀行であります。同行の当社に対する持株比率は1.7%であります。また同行からの借入れは51億50百万円で、当社の借入れの38.1%であります。当社の総資産に占める借入金の割合は9.3%であります。更には、当社の連結自己資本比率は70.7%であることから、同行の意向により当社に影響を及ぼすことは無く、一般株主と利益相反の生じる恐れは無いと判断します。また、同氏は、当社の監査役に就かれて、銀行における豊富な経験や専門的な金融知識を活かして、代表取締役を中心とした取締役陣から独立した立場での監督機能として、株主等から期待されている役割を十分に果たすことができると当社は判断し、社外監査役として選任しております。

菊地一郎氏は菊地総合法律事務所の代表弁護士であります。当社は必要性に応じて法律的・専門的な相談を行っており、その対価を支払っておりますが、社外監査役としての役員報酬以外に多額の対価は支払っておりません。そのため、十分な独立性が確保されているものとして、長年弁護士として培われた専門的な知識・経験等を活かしてもらうため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において当社の株式15千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

八．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員「独立性に関する判断基準」等を参考にして選任しております。

二．社外取締役及び社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況についての考え方

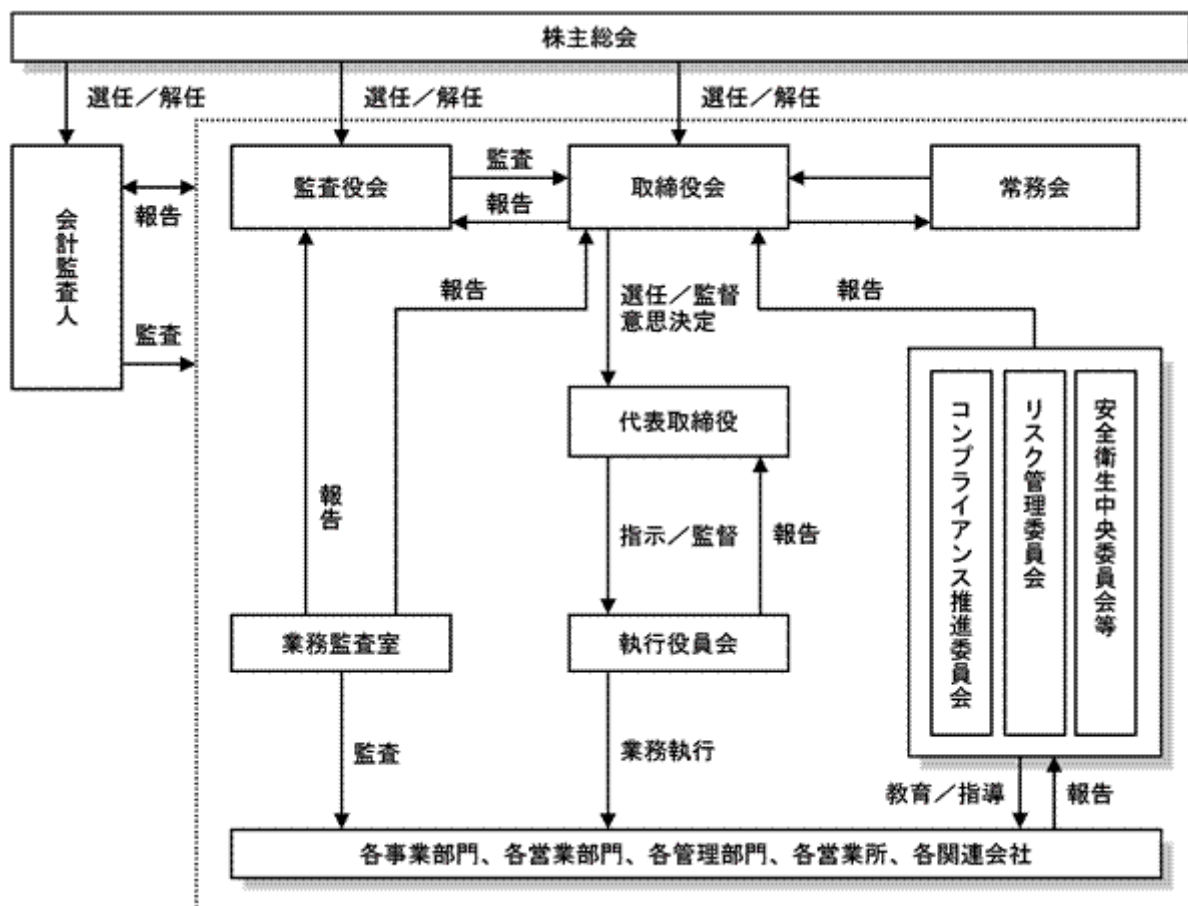
当社は、社外取締役を1名選任しており、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図ります。また、社外監査役は3名を選任しており、社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成し、社内とは独立したチェック機能として十分に機能する体制を整えております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係
常勤社外監査役は、業務監査（本社・営業所・関連会社等）を中心に活動しており、各監査役の役割分担に
応じ、重要な社内会議には原則全て出席しております。非常勤・社外監査役に対する情報伝達は、月2回開催す
る監査役会（ミーティング）によって行っております。なお、取締役会の開催に際しての事前説明は原則常務
会にて行っております。

また、監査役と会計監査人は、協議と合意に基づいた年度監査計画の策定を行い、定期的な会合も持つこと
により、情報交換に努めております。なお、当社の内部監査部門である業務監査室とは緊密に連携しており、内部
監査報告書等の提出を求めているほか、監査計画等についても双方連携し合同調査・監査を行うなど、有効か
つ効率的な監査を実施しております。

社外取締役は、取締役会を通じ監査役監査、内部監査、会計監査及び内部統制についての情報伝達が行われ、
適宜意見交換を行うことで取締役会の監督機能の強化を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等

イ．基本報酬

取締役	8名	143百万円
監査役	1名	13百万円
社外監査役	5名	40百万円

ロ．ストックオプション

取締役	7名	35百万円
-----	----	-------

ハ．役員賞与

取締役	7名	42百万円
監査役	1名	2百万円
社外監査役	3名	6百万円

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、第70回定時株主総会（平成23年6月29日）において、月額それぞれ24
百万円以内、6百万円以内と決議しております。

取締役の定員

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的に資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額 17,964百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,481,245	10,948	取引関係等円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,548,117	637	取引関係等円滑化のため
セイノーホールディングス(株)	921,000	550	取引関係等円滑化のため
井関農機(株)	2,303,000	485	取引関係等円滑化のため
三菱自動車工業(株)	5,050,000	474	取引関係等円滑化のため
(株)ミツバ	461,000	369	取引関係等円滑化のため
ＴＯＴＯ(株)	513,000	319	取引関係等円滑化のため
永大産業(株)	704,000	274	取引関係等円滑化のため
センコン物流(株)	427,000	260	取引関係等円滑化のため
アイカ工業(株)	207,500	246	取引関係等円滑化のため
(株)ケーヒン	144,000	220	取引関係等円滑化のため
タカタ(株)	94,800	209	取引関係等円滑化のため
日信工業(株)	135,400	182	取引関係等円滑化のため
養命酒製造(株)	130,000	103	資本提携目的のため
大崎電気工業(株)	118,000	97	取引関係等円滑化のため
積水化学工業(株)	129,000	92	取引関係等円滑化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	32,100	54	取引関係等円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	362,600	48	取引関係等円滑化のため
(株)武蔵野銀行	9,000	25	取引関係等円滑化のため
(株)ユタカ技研	10,000	19	取引関係等円滑化のため
(株)エフテック	10,000	17	取引関係等円滑化のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	8,400	14	取引関係等円滑化のため
NK&Jホールディングス(株)	5,650	10	取引関係等円滑化のため
(株)東日本銀行	25,000	4	取引関係等円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	4	取引関係等円滑化のため
(株)ブリヂストン	2,200	4	取引関係等円滑化のため
NTN(株)	12,500	4	取引関係等円滑化のため
ニッコー(株)	5,000	0	取引関係等円滑化のため
(株)イトーキ	1,000	0	取引関係等円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,483,376	12,383	取引関係等円滑化のため
井関農機(株)	3,417,000	1,103	取引関係等円滑化のため
セイノーホールディングス(株)	921,000	749	取引関係等円滑化のため
三菱自動車工業(株)	5,050,000	494	取引関係等円滑化のため
(株)ミツバ	461,000	443	取引関係等円滑化のため
ＴＯＴＯ(株)	513,000	428	取引関係等円滑化のため
アイカ工業(株)	207,500	360	取引関係等円滑化のため
センコン物流(株)	422,000	288	取引関係等円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	507,617	283	取引関係等円滑化のため
永大産業(株)	704,000	278	取引関係等円滑化のため
日信工業(株)	135,400	210	取引関係等円滑化のため
(株)ケーヒン	144,000	187	取引関係等円滑化のため
タカタ(株)	94,800	178	取引関係等円滑化のため
積水化学工業(株)	129,000	133	取引関係等円滑化のため
養命酒製造(株)	130,000	107	資本提携目的のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	32,100	66	取引関係等円滑化のため
大崎電気工業(株)	118,000	57	取引関係等円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	181,300	36	取引関係等円滑化のため
(株)武蔵野銀行	9,000	33	取引関係等円滑化のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	8,400	27	取引関係等円滑化のため
(株)ユタカ技研	10,000	19	取引関係等円滑化のため
(株)エフテック	10,000	14	取引関係等円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	5,650	11	取引関係等円滑化のため
(株)プリヂストーン	2,200	6	取引関係等円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	6	取引関係等円滑化のため
(株)東日本銀行	25,000	6	取引関係等円滑化のため
NTN(株)	12,500	3	取引関係等円滑化のため
(株)イトーキ	1,000	0	取引関係等円滑化のため
ニッコー(株)	5,000	0	取引関係等円滑化のため

八．純投資目的で保有する株式について
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	4
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から受領する監査計画を勘案し、当社と監査公認会計士等で協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,666	14,409 ³
受取手形及び売掛金	27,089	26,547
有価証券	9,819	9,874
商品及び製品	10	15
原材料及び貯蔵品	475	362
繰延税金資産	1,469	1,627
その他	1,602	1,816
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	54,119	54,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,475 ³	108,892 ³
減価償却累計額	65,235	69,727
建物及び構築物(純額)	39,240	39,165
機械装置及び運搬具	27,563	28,916
減価償却累計額	25,596	26,365
機械装置及び運搬具(純額)	1,967	2,550
工具、器具及び備品	4,314	4,954
減価償却累計額	3,610	4,022
工具、器具及び備品(純額)	704	931
土地	61,943 ³	63,809 ³
リース資産	245	268
減価償却累計額	118	118
リース資産(純額)	127	149
建設仮勘定	676	2,276
有形固定資産合計	104,659	108,883
無形固定資産	1,435	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	23,500 ¹	25,468 ¹
長期貸付金	128	162
繰延税金資産	1,650	1,744
その他	1,760 ²	2,207 ²
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	26,924	29,467
固定資産合計	133,018	139,617
資産合計	187,137	194,258

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,393	8,376
電子記録債務	-	4,123
短期借入金	3 7,180	3 4,397
1年内償還予定の社債	10,400	3 500
リース債務	59	58
未払法人税等	3,244	3,588
賞与引当金	2,485	2,726
役員賞与引当金	150	142
設備関係支払手形	627	471
営業外電子記録債務	-	406
その他	8,231	8,369
流動負債合計	44,773	33,162
固定負債		
社債	400	3 200
長期借入金	3 4,688	3 11,603
リース債務	70	97
繰延税金負債	4,124	4,972
退職給付引当金	5,289	5,589
役員退職慰労引当金	227	218
その他	980	985
固定負債合計	15,782	23,665
負債合計	60,555	56,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	103,773	105,932
自己株式	6,136	802
株主資本合計	121,285	128,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,134	9,040
為替換算調整勘定	1,960	565
その他の包括利益累計額合計	5,173	8,474
新株予約権	63	120
少数株主持分	58	56
純資産合計	126,581	137,430
負債純資産合計	187,137	194,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
運送収入	65,702	70,465
倉庫収入	18,062	20,581
梱包収入	32,655	33,852
その他の収入	14,297	15,612
売上高合計	130,717	140,511
売上原価		
運送原価	59,034	63,012
倉庫原価	12,954	14,522
梱包原価	28,905	29,281
その他の原価	12,957	13,586
売上原価合計	113,852	120,402
売上総利益	16,864	20,108
販売費及び一般管理費		
人件費	4,432	4,538
賞与引当金繰入額	234	288
役員賞与引当金繰入額	150	142
退職給付費用	105	127
役員退職慰労引当金繰入額	38	23
減価償却費	474	335
租税公課	339	358
旅費及び交通費	234	246
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	1,194	1,100
販売費及び一般管理費合計	6,675	6,575
営業利益	10,189	13,533
営業外収益		
受取利息	228	195
受取配当金	307	370
受取賃貸料	68	71
持分法による投資利益	223	328
為替差益	-	520
助成金収入	147	73
投資有価証券評価益	-	409
雑収入	589	687
営業外収益合計	1,564	2,656
営業外費用		
支払利息	335	204
シンジケートローン手数料	1	0
為替差損	13	-
投資有価証券評価損	33	-
貸倒引当金繰入額	25	68
雑支出	80	89
営業外費用合計	490	362
経常利益	11,264	15,827

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 68	1 83
投資有価証券売却益	38	26
負ののれん発生益	235	506
特別利益合計	343	616
特別損失		
固定資産売却損	2 7	2 74
固定資産除却損	3 27	3 106
投資有価証券売却損	134	8
減損損失	4 322	4 1,144
持分変動損失	7	-
災害による損失	138	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	237
関係会社整理損	-	76
特別損失合計	637	1,648
税金等調整前当期純利益	10,969	14,795
法人税、住民税及び事業税	4,767	5,956
法人税等調整額	148	467
法人税等合計	4,915	5,488
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	9,306
少数株主利益又は少数株主損失 ()	58	1
当期純利益	6,111	9,304

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	9,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	1,906
為替換算調整勘定	175	1,339
持分法適用会社に対する持分相当額	0	48
その他の包括利益合計	547	3,294
包括利益	6,600	12,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,658	12,605
少数株主に係る包括利益	57	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
当期首残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,332	12,332
利益剰余金		
当期首残高	98,985	103,773
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,810
当期純利益	6,111	9,304
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5,335
当期変動額合計	4,788	2,158
当期末残高	103,773	105,932
自己株式		
当期首残高	6,128	6,136
当期変動額		
自己株式の取得	8	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5,335
当期変動額合計	7	5,334
当期末残高	6,136	802
株主資本合計		
当期首残高	116,505	121,285
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,810
当期純利益	6,111	9,304
自己株式の取得	8	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,780	7,493
当期末残高	121,285	128,779

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,411	7,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	1,906
当期変動額合計	723	1,906
当期末残高	7,134	9,040
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,783	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	1,394
当期変動額合計	176	1,394
当期末残高	1,960	565
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,627	5,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	3,300
当期変動額合計	546	3,300
当期末残高	5,173	8,474
新株予約権		
当期首残高	-	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	56
当期変動額合計	63	56
当期末残高	63	120
少数株主持分		
当期首残高	1,268	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	2
当期変動額合計	1,209	2
当期末残高	58	56
純資産合計		
当期首残高	122,401	126,581
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,810
当期純利益	6,111	9,304
自己株式の取得	8	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	3,355
当期変動額合計	4,180	10,848
当期末残高	126,581	137,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,969	14,795
減価償却費	5,114	4,757
のれん償却額	54	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	311	220
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	198
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	650	41
受取利息及び受取配当金	535	565
支払利息	335	204
持分法による投資損益（ は益）	223	328
負ののれん発生益	235	506
有形固定資産売却損益（ は益）	60	8
災害による損失	138	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	237
売上債権の増減額（ は増加）	4,945	1,028
その他の資産の増減額（ は増加）	133	378
仕入債務の増減額（ は減少）	2,304	9
その他の負債の増減額（ は減少）	1,459	146
その他	447	291
小計	14,714	20,495
利息及び配当金の受取額	673	736
利息の支払額	344	267
災害損失の支払額	397	-
法人税等の支払額	3,003	5,692
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,642	15,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,847	772
定期預金の払戻による収入	10,917	2,257
有価証券の取得による支出	13,316	3,900
有価証券の売却による収入	18,352	4,506
有形固定資産の取得による支出	3,131	6,726
有形固定資産の売却による収入	434	412
無形固定資産の取得による支出	102	247
投資有価証券の取得による支出	2,442	790
投資有価証券の売却による収入	1,020	1,610
貸付けによる支出	82	385
貸付金の回収による収入	318	77
子会社の自己株式の取得による支出	350	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	316
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	4,277

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,597	5,656
短期借入金の返済による支出	2,470	5,536
長期借入れによる収入	100	10,050
長期借入金の返済による支出	1,219	7,159
社債の償還による支出	5,400	10,400
自己株式の取得・売却による収支	7	0
配当金の支払額	1,323	1,810
少数株主への配当金の支払額	665	1
その他	50	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,438	9,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,956	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	12,332	17,289
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	17,289	19,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は27社であり、次のとおりであります。

株式会社 日本陸送
株式会社 メイコン
日本運輸株式会社
株式会社 オートテック
株式会社 オートテックジャパン
エヌケイエンジニアリング株式会社
株式会社 ニッコン九州
日本梱包運輸株式会社
NK PARTS INDUSTRIES, INC.
株式会社 東倉庫
株式会社 テクニックサービス
日輸商事株式会社
A.N.I. LOGISTICS, LTD.
NK AMERICA, INC.
NKA TRANSPORTATION, INC.
NKA LOGISTICS, INC.
NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD.
菱自運輸株式会社
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.
日梱物流(中国)有限公司
NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.
NK BRASIL LOGISTICA LTDA.
中越テック株式会社
札幌新聞輸送株式会社
A.N.I. TRANSPORT, LTD.
NKP MEXICO, S.A. DE C.V.
株式会社 信栄倉庫

(株)信栄倉庫はその株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社は15社であり、次のとおりであります。

株式会社 セフテック
有限会社 北海物流サービス
株式会社 中国物流サービス
株式会社 ニッコン松山
NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC.
株式会社 テクニカルニッポン
PT NIPPON KONPO INDONESIA
NKV LOGISTICS LTD.
中越輸送株式会社
NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.
NIPPON KONPO HOCHIMINH INC.
KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.
TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.
NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO., LTD.
株式会社 ニッコン古川

上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 8 社及び関連会社富田 日梱儲運（広州）有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社PT NIPPON KONPO INDONESIA, NKV LOGISTICS LTD., NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD., NIPPON KONPO HOCHIMINH INC., KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD., TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD., NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO., LTD. 及び関連会社S&Nロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。

(株)ニッコン古川は新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社としております。

また、持分法関連会社であったアイパック(株)は、当連結会計年度末に保有する全株式を売却したため、持分法適用会社ではなくなりましたが、売却日までの損益計算書については持分法を適用しております。

更に、持分法適用非連結子会社であった青森チューエツ運輸(株)、中越興業(株)、三松運送(株)は、当連結会計年度において連結子会社である中越テック(株)に吸収合併されたため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち、中越テック(株)、札幌新聞輸送(株)、日梱物流(中国)有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及びNKP MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日とし、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、より実際に即した経営情報を把握するため、当連結会計年度より、決算日の変更が可能となった中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)について、決算日を3月31日に変更しております。これにより中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの財務諸表を連結しております。

また、(株)信栄倉庫の決算日は平成24年8月31日であるため、連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...主に移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

貯蔵品.....主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象.....社債及び貸付金

ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用「雑支出」に表示していた105百万円は、「貸倒引当金繰入額」25百万円、「雑支出」80百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,313百万円	2,557百万円

2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	401百万円	574百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	- 百万円	20百万円
建物及び構築物	1,323	1,840
土地	3,181	4,228
計	4,505	6,088

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	902百万円	1,186百万円
1年内償還予定の社債	-	100
社債	-	200
長期借入金	668	1,103
計	1,571	2,589

4 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形信託譲渡高	1,436百万円	1,305百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	68	30
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	49
その他	-	2
計	68	83

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6	4
土地	-	66
その他	0	-
計	7	74

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	固定資産解体費用	27百万円
計	27	106

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

減損損失を認識した資産と減損損失の金額

会社名	用途	種類	場所	減損損失額
日本梱包運輸倉庫(株)	遊休資産	土地	栃木県さくら市	75百万円
菱自運輸(株)	その他	のれん	神奈川県川崎市	246百万円

資産のグルーピングの方法

当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つのグループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

また、連結子会社及び持分法適用関係会社については、事業用資産については原則として各社を一つの単位とし、遊休資産については、個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループにつきましては、使用範囲又は方法についての変化及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で算定しております。

また、菱自運輸(株)の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

減損損失を認識した主な資産と減損損失の金額

会社名	用途	種類	場所	減損損失額
日本梱包運輸倉庫(株)	売却予定資産	建物及び構築物、 土地、借地権	三重県鈴鹿市	1,042百万円

(注) 上記金額の内訳は、建物及び構築物139百万円、土地381百万円及び減損土地に隣接する土地の借地権521百万円となっております。

資産のグルーピングの方法

当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つのグループとし、一方、遊休資産及び売却予定資産については個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

また、連結子会社及び持分法適用関係会社については、事業用資産については原則として各社を一つの単位とし、遊休資産については、個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

減損損失の認識に至った経緯

上記の売却予定資産につきましては、取締役会にて売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169百万円	2,983百万円
組替調整額	96	25
税効果調整前	265	2,958
税効果額	457	1,051
その他有価証券評価差額金	723	1,906
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176	1,339
組替調整額	0	-
税効果調整前	175	1,339
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	175	1,339
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	48
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	48
その他の包括利益合計	547	3,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,239,892	-	-	74,239,892

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,590,515	10,679	575	4,600,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,679 株

減少数の内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 575 株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	63
合計		-	-	-	-	-	63

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	557	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	974	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,239,892	-	4,000,000	70,239,892

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 4,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,600,619	858	4,000,200	601,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 858株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 200株

自己株式の消却による減少 4,000,000株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	120
	合計	-	-	-	-	-	120

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	974	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	835	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,740	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,666百万円	14,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,274	1,242
有価証券勘定のうち取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	5,896	6,098
現金及び現金同等物	17,289	19,265

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	488	467	21
工具、器具及び備品	119	110	9
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む)	8	8	0
合計	616	585	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む)	-	-	-
合計	3	3	0

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	0
1年超	0	-
合計	31	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	107	31
減価償却費相当額	107	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理）

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,666	13,666	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,089	27,089	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	29,915	29,771	144
資産計	70,671	70,526	144
(1) 支払手形及び買掛金	12,393	12,393	-
(2) 短期借入金	7,180	7,180	-
(3) 1年内償還予定の社債	10,400	10,400	-
(4) 社債	400	400	-
(5) 長期借入金	4,688	4,688	-
負債計	35,060	35,060	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,409	14,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,547	26,547	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,694	32,648	45
資産計	73,651	73,605	45
(1) 支払手形及び買掛金	8,376	8,376	-
(2) 電子記録債務	4,123	4,123	-
(3) 短期借入金	4,397	4,397	-
(4) 1年内償還予定の社債	500	500	-
(5) 社債	200	198	1
(6) 長期借入金	11,603	11,599	3
負債計	29,201	29,196	5
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,404	2,649

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,666	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,300	1,362	-	-
(2) コマーシャルペーパー	6,400	-	-	-
(3) その他	2,000	-	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	112	651	-	-
合計	50,567	2,013	-	1,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,409	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,547	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	282	1,227	-	-
(2) コマーシャルペーパー	6,300	-	-	-
(3) 譲渡性預金	2,500	-	-	-
(4) その他	500	-	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	286	774	-	-
合計	50,826	2,001	-	1,000

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	633	-	-	-	-	-
社債	10,400	400	-	-	-	-
長期借入金	6,546	1,371	3,160	115	40	-
リース債務	59	43	15	11	0	-
その他有利子負債 預り金（1年以内）	934	-	-	-	-	-
合計	18,574	1,814	3,176	126	41	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	716	-	-	-	-	-
社債	500	100	-	100	-	-
長期借入金	3,681	5,295	2,256	2,207	1,613	229
リース債務	58	35	33	22	6	-
その他有利子負債 預り金（1年以内）	856	-	-	-	-	-
合計	5,812	5,430	2,290	2,329	1,620	229

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	7,791	7,819	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,306	4,134	172
合計	12,098	11,954	144

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,808	4,851	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,998	6,909	89
合計	11,807	11,761	45

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,213	2,574	11,639
債券	-	-	-
その他	10	8	2
小計	14,223	2,582	11,641
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,824	3,391	567
債券	764	1,700	935
その他	5	10	5
小計	3,593	5,101	1,508
合計	17,816	7,684	10,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	18,402	4,140	14,262
債券	-	-	-
その他	181	138	43
小計	18,583	4,278	14,305
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,233	1,497	263
債券	1,060	1,500	439
その他	8	10	2
小計	2,303	3,007	704
合計	20,886	7,285	13,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	326	38	134
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	326	38	134

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	571	26	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	571	26	1

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	1,700	1,500	764	935
	合計	1,700	1,500	764	935

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	種類	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	1,500	1,000	1,060	439
	合計	1,500	1,000	1,060	439

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,522	12,761
(2) 年金資産(百万円)	5,869	6,738
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	5,653	6,022
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	635	678
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	5,017	5,344
(6) 前払年金費用(百万円)	272	244
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	5,289	5,589

(注) 一部の国内連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	731	847
(2) 利息費用(百万円)	200	208
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	138	146
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	223	366
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (百万円)	1,016	1,275
(6) その他(百万円)	110	112
計	1,127	1,387

(注) 1 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	0.8% ~ 1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	63	56

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年度新株予約権	2012年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 10名	当社取締役 7名 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,600株	普通株式 68,600株
付与日	平成23年7月19日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年7月20日 至 平成58年7月19日	自 平成24年7月31日 至 平成59年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年度新株予約権	2012年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	68,600
失効	-	-
権利確定	-	68,600
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	82,600	-
権利確定	-	68,600
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	82,600	68,600

単価情報

	2011年度新株予約権	2012年度新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	771	827

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2012年度新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2012年度新株予約権
株価変動性(注)1	28.72%
予想残存期間(注)2	5.73年
予想配当(注)3	22円/株
無リスク利子率(注)4	0.25%

(注)1 5.73年間(平成18年11月10日から平成24年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、見積りが困難であるため、「評価基準日から各役員の退職までの期間の平均値」に「退職後行使可能期間である10日間」を加算して算出しております。

3 平成24年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	941百万円	1,026百万円
賞与引当金法定福利費損金不算入額	135	143
未払事業税否認	302	322
その他	103	144
評価性引当額	12	10
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
計	1,469	1,627
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,872	1,937
役員退職慰労引当金否認	74	77
新株予約権	22	42
有価証券評価損	356	106
減損損失否認	228	697
その他有価証券評価差額金	194	92
その他	599	481
評価性引当額	674	611
繰延税金負債(固定)との相殺	1,024	1,079
計	1,650	1,744
繰延税金資産合計	3,120	3,372
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,061	5,089
固定資産圧縮積立金	825	741
退職給付引当金損金算入限度超過額	97	87
その他	164	132
繰延税金資産(固定)との相殺	1,024	1,079
繰延税金負債合計	4,124	4,972
繰延税金負債の純額	1,004	1,599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	
住民税均等割	1.4	
評価性引当額の増減	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト」事業は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	65,702	18,062	32,655	8,934	125,354	5,362	130,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	273	486	2	933	1,121	2,054
計	65,872	18,336	33,141	8,937	126,287	6,484	132,771
セグメント利益	2,715	4,383	2,015	400	9,514	385	9,899
セグメント資産	71,707	52,721	34,845	4,083	163,357	9,144	172,502
その他の項目							
減価償却費	1,446	2,713	719	46	4,925	188	5,114
のれんの償却額	54	-	-	-	54	-	54
持分法適用会社への投 資額	1,346	-	1,069	-	2,416	430	2,846
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,247	1,166	799	100	3,313	273	3,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	70,465	20,581	33,852	10,662	135,562	4,949	140,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	196	440	-	750	1,073	1,823
計	70,579	20,777	34,292	10,662	136,312	6,022	142,334
セグメント利益	3,459	5,181	2,934	1,026	12,602	674	13,277
セグメント資産	76,246	57,762	36,733	4,617	175,360	7,793	183,153
その他の項目							
減価償却費	1,332	2,565	651	58	4,607	150	4,757
持分法適用会社への投 資額	1,073	-	179	-	1,253	465	1,718
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,786	2,028	1,755	205	6,776	534	7,310

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2 当連結会計年度より、中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱の決算日を3月31日に変更しております。これにより、中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの財務諸表を連結しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの売上高は運送事業に14億5百万円、倉庫事業に40百万円、梱包事業に39百万円、その他事業は30百万円、セグメント利益は運送事業に83百万円、倉庫事業に7百万円、梱包事業に9百万円、その他事業に21百万円含まれております。

3 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,287	136,312
「その他」の区分の売上高	6,484	6,022
セグメント間取引消去	2,054	1,823
連結財務諸表の売上高	130,717	140,511

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,514	12,602
「その他」の区分の利益	385	674
その他の調整額(注)	289	256
連結財務諸表の営業利益	10,189	13,533

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,357	175,360
「その他」の区分の資産	9,144	7,793
全社資産(注)	14,634	11,105
連結財務諸表の資産合計	187,137	194,258

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,925	4,607	188	150	-	-	5,114	4,757
のれんの償却額	54	-	-	-	-	-	54	-
持分法適用会社への投資額	2,416	1,253	430	465	-	-	2,846	1,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,313	6,776	273	534	-	-	3,587	7,310

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	65,702	18,062	32,655	8,934	5,362	130,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
116,605	6,751	7,360	130,717

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	16,072	運送・倉庫・梱包・テスト・その他事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	70,465	20,581	33,852	10,662	4,949	140,511

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
124,263	6,214	10,033	140,511

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	19,141	運送・倉庫・梱包・テスト・その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計			
減損損失	287	12	18	-	318	3	-	322

(注) 「その他」の金額は、通関事業及び自動車の修理事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計			
減損損失	625	210	257	-	1,093	51	-	1,144

(注) 「その他」の金額は、通関事業及び自動車の修理事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計			
当期償却額	54	-	-	-	54	-	-	54
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、運送事業において215百万円、倉庫事業において8百万円、梱包事業において6百万円、その他事業において4百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の連結子会社である中越テック(株)がその自己株式を取得したためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、運送事業において59百万円、倉庫事業において421百万円、梱包事業において25百万円、その他事業において0百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に(株)信栄倉庫の株式を取得したためであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	当社代表取締役副社長執行役員黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託及び委託	運送の受託及び委託	5	受取手形及び売掛金	1
								0	支払手形及び買掛金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	当社代表取締役副社長執行役員黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託及び委託	運送の受託及び委託	2	受取手形及び売掛金	-
								0	支払手形及び買掛金	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	当社代表取締役副社長執行役員黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の委託及び作業料	燃料販売、運送の委託及び作業料	3	受取手形及び売掛金	0
								396	支払手形及び買掛金	84

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	当社代表取締役副社長執行役員黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の委託及び作業料	燃料販売、運送の委託及び作業料	1	受取手形及び売掛金	-
								86	支払手形及び買掛金	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,815円92銭	1,970円94銭
1株当たり当期純利益金額	87円75銭	133円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円68銭	133円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	6,111	9,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,111	9,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,645	69,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	57	128
(うち新株予約権) (千株)	(57)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本梱包運輸倉庫株	第3回無担保普通社債	平成19年 10月30日	10,000 (10,000)	- (-)	年 1.510	無担保	平成24年 10月30日
日本梱包運輸倉庫株	第8回無担保普通社債	平成21年 3月31日	800 (400)	400 (400)	年 0.674	無担保	平成26年 3月31日
㈱信栄倉庫	第5回無担保普通社債	平成20年 12月24日	- (-)	100 (100)	年 1.470	無担保	平成25年 12月24日
㈱信栄倉庫	第6回無担保普通社債	平成23年 9月30日	- (-)	100 (-)	年 0.750	無担保	平成28年 9月30日
㈱信栄倉庫	第7回無担保普通社債	平成23年 9月30日	- (-)	100 (-)	年 0.580	無担保	平成26年 9月30日
合計	-	-	10,800 (10,400)	700 (500)	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	100	-	100	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	633	716	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,546	3,681	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	59	58	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,688	11,603	0.6	平成26年6月26日 から 平成28年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	70	97	-	平成26年5月11日 から 平成28年7月31日
其他有利子負債 預り金(1年以内)	934	856	0.1	-
合計	12,933	17,013	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,295	2,256	2,207	1,613
リース債務	35	33	22	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,484	69,814	104,863	140,511
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,460	6,984	11,316	14,795
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,818	3,816	6,792	9,304
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	26.11	54.80	97.54	133.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	26.11	28.69	42.74	36.07

決算日後の状況
該当事項はありません。

重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929	6,318
受取手形	487	371
売掛金	17,340 ₁	16,360 ₁
有価証券	9,814	9,866
原材料及び貯蔵品	165	144
前払費用	232	223
繰延税金資産	799	959
未収入金	136	65
短期貸付金	238	801
その他	626	502
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	37,763	35,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,754	65,341
減価償却累計額	39,376	40,926
建物（純額）	25,377	24,415
構築物	10,533	10,547
減価償却累計額	8,634	8,941
構築物（純額）	1,899	1,605
機械及び装置	2,246	2,247
減価償却累計額	1,920	1,951
機械及び装置（純額）	326	295
車両運搬具	15,417	15,824
減価償却累計額	14,991	14,935
車両運搬具（純額）	426	889
工具、器具及び備品	2,388	2,340
減価償却累計額	2,070	2,089
工具、器具及び備品（純額）	317	250
土地	47,072	47,354
リース資産	8	101
減価償却累計額	3	18
リース資産（純額）	4	82
建設仮勘定	466	1,524
有形固定資産合計	75,892	76,418
無形固定資産		
借地権	657	273
電話加入権	48	48
その他	109	211
無形固定資産合計	814	532

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,787	21,147
関係会社株式	5,164	5,949
出資金	4	4
関係会社出資金	816	945
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,629	2,605
破産更生債権等	25	4
長期前払費用	452	551
差入保証金	380	258
その他	48	61
貸倒引当金	197	109
投資その他の資産合計	27,115	31,422
固定資産合計	103,822	108,373
資産合計	141,586	143,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,600	376
電子記録債務	-	4,123
買掛金	6,921	4,116
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,400	400
リース債務	1	20
未払金	3,276	3,169
未払費用	292	296
未払法人税等	1,797	2,040
預り金	17,093	18,456
前受収益	83	130
賞与引当金	1,388	1,486
役員賞与引当金	46	51
設備関係支払手形	619	418
営業外電子記録債務	-	406
その他	1	1
流動負債合計	49,522	38,493
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	4,000	10,500
リース債務	3	66
長期未払金	331	268
繰延税金負債	3,946	4,697
その他	175	174
固定負債合計	8,856	15,705
負債合計	58,379	54,199

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
資本剰余金合計	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,195	1,188
別途積立金	51,700	54,400
繰越利益剰余金	4,682	1,484
利益剰余金合計	59,053	58,548
自己株式	6,136	802
株主資本合計	76,565	81,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,578	8,264
評価・換算差額等合計	6,578	8,264
新株予約権	63	120
純資産合計	83,207	89,780
負債純資産合計	141,586	143,979

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
運送収入	41,808	42,650
倉庫収入	12,794	14,722
梱包収入	18,790	18,014
その他の収入	3,527	3,596
売上高合計	1 76,920	1 78,984
売上原価		
運送原価	38,706	39,576
倉庫原価	9,354	10,653
梱包原価	16,803	16,046
その他の原価	2,962	2,982
売上原価合計	2 67,828	2 69,258
売上総利益	9,092	9,725
販売費及び一般管理費		
人件費	2,046	2,022
賞与引当金繰入額	148	165
役員賞与引当金繰入額	46	51
退職給付費用	78	87
減価償却費	296	123
租税公課	281	310
旅費及び交通費	132	135
貸倒引当金繰入額	-	3
リース料	36	8
その他	428	420
販売費及び一般管理費合計	2 3,221	2 3,024
営業利益	5,870	6,700
営業外収益		
受取利息	1 73	1 93
有価証券利息	169	138
受取配当金	1 822	1 1,896
受取賃貸料	1 168	1 170
為替差益	-	474
投資有価証券評価益	-	409
雑収入	1 427	1 573
営業外収益合計	1,662	3,757
営業外費用		
支払利息	95	85
社債利息	227	93
シンジケートローン手数料	1	0
貸倒引当金繰入額	142	-
為替差損	24	-
投資有価証券評価損	33	-
雑支出	48	48
営業外費用合計	574	227
経常利益	6,958	10,230

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	38	871
子会社清算益	894	-
特別利益合計	933	872
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 67
固定資産除却損	5 24	5 106
投資有価証券売却損	134	1
投資有価証券評価損	464	-
減損損失	6 75	6 1,128
災害による損失	78	-
関係会社整理損	-	86
特別損失合計	779	1,390
税引前当期純利益	7,112	9,712
法人税、住民税及び事業税	2,588	3,412
法人税等調整額	21	341
法人税等合計	2,609	3,071
当期純利益	4,503	6,641

【売上原価明細書】

運送事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		9,137 (596)	23.6	9,364 (634)	23.7
その他経費					
1 燃料・油脂費		2,476		2,541	
2 修繕費		820		873	
3 減価償却費		489		447	
4 保険料		144		145	
5 施設使用料		52		50	
6 租税公課		536		518	
7 外傭車運賃		21,413		22,056	
8 その他		3,635		3,579	
その他経費計		29,569	76.4	30,211	76.3
売上原価合計		38,706	100.0	39,576	100.0

倉庫事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		2,905 (201)	31.1	3,145 (225)	29.5
その他経費					
1 修繕費		342		591	
2 減価償却費		1,953		1,835	
3 保険料		77		77	
4 租税公課		143		150	
5 賃借料		2,349		2,777	
6 外注傭員費		529		795	
7 水道光熱費		349		420	
8 その他		702		858	
その他経費計		6,449	68.9	7,507	70.5
売上原価合計		9,354	100.0	10,653	100.0

梱包事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		7,125 (411)	42.4	6,669 (428)	41.6
その他経費					
1 荷造材料費		1,221		1,175	
2 部品材料費		143		104	
3 外注備員費		6,339		6,040	
4 減価償却費		271		249	
5 租税公課		257		226	
6 旅費交通費		187		177	
7 その他		1,257		1,403	
その他経費計		9,678	57.6	9,377	58.4
売上原価合計		16,803	100.0	16,046	100.0

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		425 (30)	14.4	426 (31)	14.3
その他経費					
1 陸揚船積料		1,204		1,136	
2 燃油原価		898		909	
3 減価償却費		78		97	
4 租税公課		45		42	
5 その他		309		370	
その他経費計		2,537	85.6	2,556	85.7
売上原価合計		2,962	100.0	2,982	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,426	1,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,099	1,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	102	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	95	6
当期末残高	1,195	1,188
別途積立金		
当期首残高	49,800	51,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	2,700
当期変動額合計	1,900	2,700
当期末残高	51,700	54,400

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,497	4,682
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,810
当期純利益	4,503	6,641
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5,335
固定資産圧縮積立金の積立	102	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	1,900	2,700
当期変動額合計	1,184	3,198
当期末残高	4,682	1,484
自己株式		
当期首残高	6,128	6,136
当期変動額		
自己株式の取得	8	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5,335
当期変動額合計	7	5,334
当期末残高	6,136	802
株主資本合計		
当期首残高	73,393	76,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,810
当期純利益	4,503	6,641
自己株式の取得	8	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,172	4,829
当期末残高	76,565	81,395

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,930	6,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	1,685
当期変動額合計	647	1,685
当期末残高	6,578	8,264
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,930	6,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	1,685
当期変動額合計	647	1,685
当期末残高	6,578	8,264
新株予約権		
当期首残高	-	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	56
当期変動額合計	63	56
当期末残高	63	120
純資産合計		
当期首残高	79,324	83,207
当期変動額		
剰余金の配当	1,323	1,810
当期純利益	4,503	6,641
自己株式の取得	8	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	1,742
当期変動額合計	3,883	6,572
当期末残高	83,207	89,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
 - b 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - c その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主に定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象.....社債、借入金及び貸付金

(3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	329百万円	235百万円
流動負債		
買掛金	869	834
未払金	61	75
預り金	16,610	17,981

2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
菱自運輸(株)	38百万円	38百万円

3 手形信託譲渡高

手形信託譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形信託譲渡高	1,436百万円	1,305百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	2,392百万円	2,001百万円
関係会社からの受取利息	63	87
関係会社からの受取配当金	474	1,560
関係会社からの受取賃貸料	156	160
関係会社からの雑収入	44	3

(注) 上記以外に、関係会社への支払利息及び雑支出合計で前事業年度に23百万円、当事業年度に23百万円あります。

2 関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,507百万円	8,158百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	66
計	0	67

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産解体費用	24百万円	106百万円
計	24	106

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した主な資産と減損損失の金額

用途	種類	場所	金額
売却予定資産	建物、構築物、土地、 借地権	三重県鈴鹿市	1,042百万円

(注) 上記金額の内訳は、建物20百万円、構築物118百万円、土地381百万円及び減損土地に隣接する土地の借地権521百万円となっております。

資産のグルーピングの方法

当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産及び売却予定資産については、それぞれ個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

減損損失の認識に至った経緯

上記の売却予定資産につきましては、取締役会にて売却の意思決定がなされたため、回収可能性が帳簿価格回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,590,515	10,679	575	4,600,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,679 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 575 株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600,619	858	4,000,200	601,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 858 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 200 株

自己株式の消却による減少 4,000,000 株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	100	92	7
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む)	8	8	0
合計	109	101	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む)	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29	8
減価償却費相当額	29	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,941百万円、関連会社株式8百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,862百万円、関連会社株式1,302百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	527百万円	564百万円
賞与引当金法定福利費損金不算入額	80	87
未払事業税否認	172	212
未払不動産取得税否認	18	19
投資有価証券評価損否認	-	61
その他	0	13
計	799	959
固定資産		
新株予約権	22	42
減損損失否認	184	549
投資有価証券評価損否認	355	105
その他有価証券評価差額金	194	91
長期未払金	117	95
子会社株式減損否認	174	178
貸倒引当金損金算入限度超過額	63	24
その他	27	43
評価性引当額	498	423
繰延税金負債(固定)との相殺	643	707
計	-	-
繰延税金資産合計	799	959
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	3,830	4,660
固定資産圧縮積立金	661	657
退職給付引当金損金算入限度超過額	97	87
繰延税金資産(固定)との相殺	643	707
繰延税金負債合計	3,946	4,697
繰延税金負債の純額	3,147	3,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	6.7
住民税均等割	2.0	1.4
評価性引当額の増減	2.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	31.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,193円92銭	1,287円50銭
1株当たり当期純利益金額	64円67銭	95円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円61銭	95円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
(1)1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	4,503	6,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,503	6,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,645	69,638
(2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	57	128
(うち新株予約権) (千株)	(57)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	3,483,376	12,383
井関農機(株)	3,417,000	1,103
セイノーホールディングス(株)	921,000	749
三菱自動車工業(株)	5,050,000	494
(株)ミツバ	461,000	443
TOTO(株)	513,000	428
アイカ工業(株)	207,500	360
センコン物流(株)	422,000	288
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	507,617	283
永大産業(株)	704,000	278
日信工業(株)	135,400	210
(株)ケーヒン	144,000	187
タカタ(株)	94,800	178
積水化学工業(株)	129,000	133
その他20銘柄	557,815	441
計	16,747,508	17,964

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
武蔵野銀行譲渡性預金	2,500	2,500
昭和リースCP	2,000	1,999
オリエント・コーポレーション CP	2,000	1,999
ポケットカードCP	1,300	1,299
楽天カードCP	1,000	999
ソフトバンクモバイル売掛債権信 託受益権	500	500
みずほ証券ユーロ米ドル建債券	282	282
計	9,582	9,579
(有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	286
計	500	286
計	10,082	9,866

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ソフトバンク(株)劣後保証付ユー ロ円建永久優先出資証券	500	500
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
みずほキャピタル・インベスト メント米ドル建永久優先出資証 券	207	207
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
りそなプレファードグローバル セキュリティース米ドル建永久 優先出資証券	188	188
野村HDユーロドル建債券	141	141
オリックス米ドル建固定利付債	96	96
野村HDユーロドル建債券	94	94
小計	2,227	2,227
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	407
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	366
小計	1,000	774
計	3,227	3,001

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村不動産オフィスファンド 投資法人	240	169
パートナーズ日本株 グロースオープン	20,000,000	12
小計	20,000,240	181
計	20,000,240	181

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,754	914	326 (70)	65,341	40,926	1,805	24,415
構築物	10,533	161	147 (118)	10,547	8,941	335	1,605
機械及び装置	2,246	29	29	2,247	1,951	60	295
車両運搬具	15,417	819	412	15,824	14,935	355	889
工具、器具及び備品	2,388	68	115	2,340	2,089	134	250
土地	47,072	928	646 (417)	47,354	-	-	47,354
リース資産	8	92	-	101	18	15	82
建設仮勘定	466	2,806	1,749	1,524	-	-	1,524
有形固定資産計	142,890	5,820	3,428 (606)	145,281	68,863	2,707	76,418
無形固定資産							
借地権	657	138	521 (521)	273	-	-	273
電話加入権	48	-	-	48	-	-	48
その他	1,102	149	10	1,240	1,029	36	211
無形固定資産計	1,807	287	532 (521)	1,562	1,029	36	532
長期前払費用	518	144	36	626	75	9	551

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	茨城営業所倉庫事務所等新築工事	338百万円
	長野営業所千曲倉庫新築工事	237百万円
	和光寮新築工事	169百万円
車両運搬具	営業車両購入	651百万円
土地	奈良県大和郡山市土地代	635百万円
	栃木県芳賀郡芳賀町土地代	292百万円
建設仮勘定	小川町・寄居町造成工事	992百万円
	奈良営業所新築工事等	115百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三芳営業所建物移設解体	219百万円
車両運搬具	営業車両除却・売却	289百万円
土地	三重県鈴鹿市土地減損	381百万円
	群馬県前橋市土地売却	229百万円
借地権	鈴鹿センター営業所借地権減損	521百万円

3 「当期減少額」のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	204	54	28	114	116
賞与引当金	1,388	1,486	1,388	-	1,486
役員賞与引当金	46	51	46	-	51

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち8百万円は、貸倒実績率に基づく洗替戻入額であり、105百万円は回収等に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	6,017
普通預金	289
別段預金	8
小計	6,315
合計	6,318

2. 受取手形

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	117	NTN(株)	16	林テレンブ(株)	11	(株)小林製作所	8
住宅関連製造業	39	(株)C S I ジャパン	16	リョービミツギ(株)	4	(株)ナルコ岩井	4
農機製造業	117	(株)井関物流	45	三菱農機(株)	18	リョーノーファク トリー(株)	11
その他製造業	59	(株)ヤマニ	12	(株)タカギセイコー	7	エム・セテック(株)	4
商業・その他	37	(株)スポーツロジス ティクス	6	ホンダ運送(株)	5	(株)NTN宝達志水 製作所	3
合計	371	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1
" 5月	7
" 6月	126
" 7月	187
" 8月	48
" 9月以降	0
合計	371

3. 売掛金

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	7,173	本田技研工業(株)	2,860	(株)ミツバロジスティクス	378	SRIロジスティクス(株)	362
住宅関連製造業	2,845	永大産業(株)	877	TOTO(株)	591	TOTOバスクリエイト(株)	391
農機製造業	1,776	ヤンマー物流サービス(株)	1,329	(株)井関物流	159	ヤンマー(株)	53
その他製造業	1,159	京セラ(株)	423	サムソナイトジャパン(株)	79	富士フィルムロジスティクス(株)	77
商業・その他	3,405	TOTOファイナンス(株)	1,202	日立キャピタル(株)	436	三井住友信託銀行(株)	385
合計	16,360	-	-	-	-	-	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
17,340	82,810	83,790	16,360	83.7	74.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂類	63
車両部品	9
梱包材料他	70
合計	144

(b) 負債の部

1. 支払手形

種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	274	西濃運輸(株)	92	佐川急便(株)	34	ヤマトグローバル エクスプレス(株)	17
車両修理及び部品 代	24	日陸整備(株)	11	三菱ふそうトラッ ク・バス(株)	7	(株)全凌設備	1
その他	77	大紀工業(株)	8	栗山運輸(株)	4	ヤンマー建機(株)	3
合計	376	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	107
" 5月	92
" 6月	100
" 7月	75
合計	376

2. 電子記録債務

種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	1,973	センコン物流(株)	89	長浜運輸(株)	72	伊鈴実業(有)	66
車両修理及び部品 代	316	ダンロップタイヤ 中央(株)	128	ワタナベケント(株)	26	(株)新富田自動車工 場	21
その他	1,833	リーフエナジー(株)	350	三谷商事(株)	184	(株)両備エネシス	182
合計	4,123	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1,274
" 5月	1,041
" 6月	911
" 7月	888
" 8月	3
" 9月	3
合計	4,123

3. 買掛金

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	2,322	(株)ニッコン九州	120	西濃運輸(株)	56	(株)ニッコン松山	50
燃料油脂代	409	(株)両備エネシス	116	リーフエナジー(株)	96	日輸商事(株)	67
梱包材料及び倉庫 料他	1,383	(株)オートテクニッ ク	67	(株)日本陸送	45	エヌケイエンジニ アリング(株)	45
合計	4,116	-	-	-	-	-	-

4. 1年内償還予定の社債 400百万円
内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

5. 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預託金	17,981
社会保険料	352
住民税	45
源泉所得税	28
その他	48
合計	18,456

6. 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	244
北野建設(株)	85
国際建設(株)	19
大和ハウス工業(株)	13
富士ビジネス(株)	10
その他	45
合計	418

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	160
" 5月	12
" 6月	15
" 7月	203
" 8月	-
" 9月	26
合計	418

7. 営業外電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	272
大和ハウス工業(株)	84
鉄建建設(株)	37
(有)森山電気商会	3
トヨタL & F 埼玉(株)	1
その他	7
合計	406

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	5
" 5月	1
" 6月	2
" 7月	39
" 8月	138
" 9月	219
合計	406

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 友之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。